

「 」

杉野信博

1853年（嘉永6年）7月8日夕方、江戸湾の浦賀沖にM. C. Perry提督の率いる米国艦隊（といっても蒸気船4隻と帆船2隻）が現われた。おまけに威嚇轟砲を鳴らしたので江戸市民にとっては驚天動地であったのも当然だ。例の「泰平の眠りを覚ます上喜撰（銘茶の名称。勿論蒸気船の意。）たった四はいで 夜も眠れず」である。

この黒船来航を契機に幕府を中心とした国内輿論は粉糾を続け、とうとう日本を開国に導びくと共に300年に亘った徳川幕府が崩壊したことはご存知の通りである。何故今更こんな話を持ち出したのか。それは今日再び似たような情景が日米経済摩擦の上に見えるからである。新聞紙上では佐藤農水省大臣が窓口となり「牛肉、オレンジ」輸入規制撤廃の米国側の性急な註文を何とか引き延ばそうと懸命に努力している姿を毎日のように報じている。いずれコメの問題も起こるだろう。どうやら日本は第二次大戦敗北のあと一方通行の開国というか、半鎖国とも云うべき態度をとってきた。自由貿易であっても輸出は自由だが輸入は制限つきだ。保護貿易のためと言う。ところが経済大国日本となり、その反動から日本叩きの世界情勢になってくると、こんな虫の良い自由貿易は許されなくなった。GATTに提訴すると言う。たしかに欧米人としてみれば家庭用のTV、カメラ、ステレオ、自家用車、などどれをみても圧倒的に日本製品が多い。それなのに自分が作った農産物や乳製品は日本は買わないと云う。こんな馬鹿なことはないと怒るのも無理はないかもしれない。日本が

貧乏なうちは彼等も黙っていようが、国民生産力が世界のトップ・レベルになり、各国主要都市や観光地に大勢の日本の若者達が観光に、ショッピングに闊歩し出すと、もう我慢ならないのだろう。この半鎖国状態を早く解くと、第二の開国を迫って来たのも135年前と似たような感じを持ったのは筆者だけであろうか。

翻って日本の透析療法をみると、現在の日本の医療制度は透析患者にとって最大恩恵国である。居ながらにして致れり盡せり（に近い）の透析をしてくれる、無料、状態により回数もふやして貰える、身体障害法の適用も受けられる、などである。欧米諸国でも、近隣アジア諸国でも、このような面倒見の良い国はほとんどない。自分で機械のset upを手伝う、終了後はdialyserを洗ったり、ベッドの片付けを手伝う、治療費の一部負担、などであろう。

また医療側にとっても適応基準を守れば、HDもHF、HP、あるいはCAPD、高齢者、何でもござれである。欧米の学会でしばしばテーマに取り上げられる“Cost-Effectiveness”は余り関係ない。このような日本の透析制度の長所を将来も何とか守るには如何すれば良いだろうか。われわれ透析医達も諸国の医療事情を見渡しながらそろそろ考えなければいけないのではなからうか。そうでないと何れ、牛肉、オレンジ、コメの生産業者と似たような運命が来ないとも限らない。日本の近隣には尿毒症で何も治療を受けられない子供や若者達がうようよしているのだから。